

令和元年9月市議会定例会付議件名

① 人事	3件	④ 条例	13件
② 予算	3件	⑤ その他	5件
③ 決算	2件	⑥ 報告	7件
		合計	33件

区分	件名	理由
第101号議案 發送遅延	教育委員会の委員の任命について	教育委員会の委員 吉松眞理子 <small>よしまつ まりこ</small> 氏の任期が本年9月30日、野本美和子 <small>の も と み わ こ</small> 氏の任期が本年10月10日をもって満了するため、その後任の委員を任命したいが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により議会の同意を得る必要がある。
第102号議案 發送遅延	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	固定資産評価審査委員会の委員 山内邦彦 <small>やまうちくにひこ</small> 氏の任期が本年10月8日をもって満了するため、その後任の委員を選任したいが、地方税法第423条第3項の規定により議会の同意を得る必要がある。
第103号議案 發送遅延	人権擁護委員の候補者の推薦について	人権擁護委員 片山シノブ <small>かたやま</small> 氏、栗山洋子 <small>くりやまようこ</small> 氏、永田康文 <small>ながたやすふみ</small> 氏及び吉村淳子 <small>よしむらじゆんこ</small> 氏の任期満了に伴い、その後任の委員の候補者を推薦したいが、人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求める必要がある。
第104号議案	令和元年度長崎市一般会計補正予算（第3号）	
第105号議案	令和元年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	
第106号議案	令和元年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	
第107号議案	平成30年度長崎市水道事業会計決算	
第108号議案	平成30年度長崎市下水道事業会計決算	
第109号議案	出島メッセ長崎条例	学会、大会、展示会等の開催の場を提供し、国内外の人々の来訪及び交流を促すことにより、交流人口の拡大を図り、もって本市経済の活性化に寄与するため、出島メッセ長崎を設置したい。

第110号議案	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正に伴い、複数の建築物の連携による建築物エネルギー消費性能向上計画の認定申請等の手数料の額を定めたい。
第111号議案	長崎市立小学校条例の一部を改正する条例	仁田佐古小学校の移転に伴い、その位置を変更する必要がある。
第112号議案	附属機関の委員の任期等に係る規定を整備するための関係条例の整備に関する条例	附属機関の委員の選任に係る状況等を勘案し、当該委員の任期等に係る規定を整備したい。
第113号議案	長崎市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、保育所の耐火性能に係る基準を見直したい。
第114号議案	長崎市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、幼保連携型認定こども園の耐火性能に係る基準を見直す必要があるのと、その他所要の整備をしたい。
第115号議案	長崎市市民センター条例の一部を改正する条例	長崎市三重地区市民センターに係る指定管理者による管理について利用料金制を導入したい。
第116号議案	長崎原爆資料館条例及び長崎市科学館条例の一部を改正する条例	施設の設置目的、利用状況等を勘案し、長崎原爆資料館及び長崎市科学館の目的外の使用に係る規定を廃止したいのと、附属機関の委員の選任に係る状況等を勘案し、当該委員の任期等に係る規定を整備したい。
第117号議案	長崎市博物館条例の一部を改正する条例	西小島1丁目地内に整備中の資料館が近く完成するのに伴い、その名称、位置等を定めたい。

<p>第118号議案</p>	<p>長崎市旧居留地建造物条例等の一部を改正する条例</p> <p>(1) 長崎市旧居留地建造物条例</p> <p>(2) 長崎ブリックホール条例</p> <p>(3) 長崎ペンギン水族館条例</p> <p>(4) 長崎市高島いやしの湯条例</p>	<p>施設の設置目的、利用状況等を勘案し、長崎市東山手地区町並み保存センター等の目的外の使用に係る規定を廃止したい。</p>
<p>第119号議案</p>	<p>長崎市駐車場条例の一部を改正する条例</p>	<p>長崎市茂里町地下駐車場の移転に伴い、その名称、位置、管理の方法、使用料の額等を変更したい。</p>
<p>第120号議案</p>	<p>長崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例</p>	<p>水道法施行令の一部改正に伴い、関係条文の整理をする必要がある。</p>
<p>第121号議案</p>	<p>長崎市消防団員の任免等に関する条例等の一部を改正する条例</p> <p>(1) 長崎市消防団員の任免等に関する条例</p> <p>(2) 一般職の職員の給与に関する条例</p> <p>(3) 長崎市職員等の旅費に関する条例</p> <p>(4) 長崎市職員退職手当条例</p> <p>(5) 長崎市上下水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例</p> <p>(6) 市長及び副市長の退職手当に関する条例</p> <p>(7) 単純な労務に雇用される一般職の職員の給与の種類及び基準に関する条例</p> <p>(8) 長崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例</p>	<p>成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、本市の消防団員に関する成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化を図りたいのと、関係条文の整理をする必要があるのと、その他所要の整備をしたい。</p>

第122号議案	財産の取得について（戸別受信機）	防災行政無線のデジタル化への対応を図るため、戸別受信機を購入したいが、この財産の購入については、その予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。
第123号議案	市道路線の認定について（認定1件）	道路の移管に伴い、市道路線を認定したいが、この認定については、道路法第8条第2項の規定により議会の議決を経る必要がある。
第124号議案	工事の請負契約の締結について（長崎市総合消防情報システム更新工事）	長崎市総合消防情報システム更新工事の請負については、予定価格が1億5,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を要する。
第125号議案	工事の請負契約の一部変更について（市道江平浜平線トンネル新設工事）	市道江平浜平線トンネル新設工事の請負契約については、トンネル掘削に係る作業ヤードを確保できなかったこと等に伴い、工期を変更する必要がある。
第126号議案	工事の請負契約の一部変更について（（仮称）稲佐山公園斜面輸送施設稲佐岳駅舎新築主体工事）	（仮称）稲佐山公園斜面輸送施設稲佐岳駅舎新築主体工事の請負契約については、公園利用者の安全性を確保するため、作業工程の変更を行う必要が生じたことにより工事の設計を変更したことに伴い、契約の金額を変更する必要がある。
第25号報告	平成30年度長崎市水道事業会計継続費精算報告書	
第26号報告	平成30年度長崎市下水道事業会計継続費精算報告書	
第27号報告	専決処分について（長崎市手数料条例の一部を改正する条例）	
第28号報告	専決処分について（長崎市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例）	
第29号報告	専決処分について（長崎市企業立地奨励条例の一部を改正する条例）	
第30号報告	専決処分の報告について（法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定及び和解について（2件））	
第31号報告	専決処分の報告について（工事の請負契約の契約の金額の変更について（2件））	

令和元年度各会計別予算額調（令和元年9月議会）

（単位：千円）

【参考】

会 計 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計		対当初 伸 率	対前年度 同期伸率	平成30年度 同期予算額 (9月2号補正後)	
	金 額	構成比		金 額	構成比				
		%			%	%	%		
一 般 会 計	218,719,346	59.0	1,038,158	219,757,504	59.1	3.1	3.4	212,613,488	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	395,602	0.1	-	395,602	0.1	-	2.4	386,436
	国民健康保険事業	55,403,818	15.0	-	55,403,818	14.9	-	▲0.1	55,471,092
	土 地 取 得	1,493,307	0.4	-	1,493,307	0.4	-	▲83.9	9,288,237
	中央卸売市場事業	307,576	0.1	-	307,576	0.1	-	38.1	222,708
	駐 車 場 事 業	449,226	0.1	-	449,226	0.1	-	5.1	427,278
	財 産 区	36,759	0.0	-	36,759	0.0	-	▲45.9	67,984
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	50,219	0.0	528	50,747	0.0	1.1	▲39.4	83,699
	介 護 保 険 事 業	45,754,086	12.3	143,807	45,897,893	12.3	0.3	0.5	45,689,552
	生 活 排 水 事 業	554,473	0.1	-	554,473	0.1	-	2.8	539,266
	診 療 所 事 業	348,151	0.1	-	348,151	0.1	-	3.1	337,618
	後期高齢者医療事業	5,637,182	1.5	-	5,637,182	1.5	-	2.7	5,490,024
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	888,904	0.2	-	888,904	0.2	-	▲60.1	2,227,630
	小 計	111,319,303	30.0	144,335	111,463,638	30.0	0.1	▲7.3	120,231,524
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	18,164,566	4.9	-	18,164,566	4.9	0.5	8.2	16,787,494
	下 水 道 事 業	22,360,111	6.0	-	22,360,111	6.0	▲5.3	▲1.5	22,699,299
	小 計	40,524,677	10.9	-	40,524,677	10.9	▲2.8	2.6	39,486,793
合 計	370,563,326	100.0	1,182,493	371,745,819	100.0	1.5	▲0.2	372,331,805	

# 令和元年 9 月補正予算について

## ■会計別補正予算の内訳

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 施策の推進に係るもの	125,042	528	-	125,570
2 内示に係るもの	912,024	-	-	912,024
3 その他	1,092	143,807	-	144,899
計	1,038,158	144,335	-	1,182,493

※ 特別会計は「母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計」及び「介護保険事業特別会計」。

## ■一般会計補正予算の内容

### 1 施策の推進に係るもの 【補正予算額 125,042 千円】

#### 商業振興対策費(ナイトタイムエコノミー推進費)など施策の推進に係るもの

- ・ 事務費（障害者福祉費事務費）、子育て支援環境整備費（認可外保育施設等利用給付費）、放課後対策推進費（放課後児童健全育成費）、商業振興対策費（ナイトタイムエコノミー推進費）、工業振興対策費（新産業・起業チャレンジ促進費）、観光施設管理運営費（仮設総合観光案内所設置費、長崎歴史文化博物館特別企画展負担金）、道路新設改良事業費（虹が丘町西町1号線）、小学校整備事業費（西町小校舎等改築）、公民館施設整備事業費（地区公民館）

### 2 内示に係るもの 【補正予算額 912,024 千円】

- ・ 障害者福祉施設整備事業費補助金（障害者支援施設、就労継続支援事業所、共同生活援助事業所）、高齢者福祉施設整備事業費補助金（高齢者施設等防災改修）、河川等整備事業費（大井手川）、文化財保存整備事業費（国指定重要文化財旧オルト住宅）

### 3 その他 【補正予算額 1,092 千円】

- ・ 国・県支出金等返還金（農業費返還金）

● **繰越明許費**

繰越明許費は、「道路新設改良事業費 大橋町赤迫1号線」など2件を計上。

● **債務負担行為**

債務負担行為は、「国指定重要文化財旧オルト住宅耐震診断委託」を計上。

■ **特別会計補正予算の内容**

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計において、「母子父子福祉資金貸付金」を計上するなど、2特別会計において補正予算を計上。

# 令和元年9月市議会定例会・補正予算（案）の主な内容

## I 一般会計予算

1,038,158 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
<b>2 款 総 務 費</b>	<b>1,092</b>		
1 国・県支出金等返還金 農業費返還金	1,092	過年度に実施した補助事業により建設した農産物直売所の閉店に伴い、補助金交付対象者から補助金を返還させ、そのうち県支出金相当額を返還するもの。 ・補助金返還額 2,183千円 うち県支出金 1,092千円	農 林 振 興 課
<b>3 款 民 生 費</b>	<b>873,992</b>		
2 事務費 障害者福祉費事務費	8,371	幼児教育・保育の無償化及び報酬改定等に伴い福祉系システムの改修に係る経費を増額するもの  当初予算額 55,677千円	障 害 福 祉 課
3 【補助】障害者福祉施設整備事業費補助金	865,244		障 害 福 祉 課
(1) 障害者支援施設	526,920	障害者支援施設の建て替えに係る施設整備に対して助成するもの。 ・対象施設 1施設 田中町 定員：障害者支援施設 80人 短期入所 6人 ・補助率 3/4	
(2) 就労継続支援事業所	274,834	就労継続支援事業所の建て替えに係る施設整備に対して助成するもの。 ・対象施設 3施設 小江町 定員：60人 深堀町2丁目 定員：20人 田中町 定員：20人 ・補助率 3/4	
(3) 共同生活援助事業所	63,490	共同生活援助事業所（短期入所事業所併設）の創設に係る施設整備に対して助成するもの。 ・対象施設 2施設 古賀町 定員：共同生活援助 7人、短期入所 2人 畝刈町 定員：共同生活援助 4人、短期入所 1人 ・補助率 3/4	
4 【補助】高齢者福祉施設整備事業費補助金 高齢者施設等防災改修	12,080	高齢者施設等におけるブロック塀の改修及び非常用自家発電設備整備に係る経費の一部を助成するもの。 ・ブロック塀改修 2施設 補助率 3/4 ・非常用自家発電設備整備 2施設 補助率 1/2  当初予算額 7,920千円	福 祉 総 務 課
5 子育て支援環境整備費 認可外保育施設等利用給付費	3,878	幼児教育・保育無償化に伴い、子育てのための施設等利用に係る給付費の支給事務に要する経費を増額するもの。  現計予算額 287,829千円	幼 児 課



事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
6 放課後対策推進費 放課後児童健全育成費	▲15,581	国の補助基準額の改正に伴い、放課後児童クラブの運営に係る助成額を増額するもの。 また、補助申請額が当初予算見込額を下回るため不用額相当を減額するもの。 ・基準額改正に伴うもの 42,856千円 ・当初予算見込額の不用額 ▲58,437千円  当初予算額 1,372,173千円	こどもみらい課
<b>7 款 商 工 費</b>	<b>15,774</b>		
7 商業振興対策費 ナイトタイムエコノミー推進費	670	官民協働で「ナイトタイムエコノミー（夜間の経済活動）」を推進する組織を設立し、夜間の長崎の魅力創出や消費活動に向けた取組みを支援するもの。	産業雇用課 政 策 課
8 工業振興対策費 新産業・起業チャレンジ促進費	741	市内企業の新分野進出や長崎市等が行う起業支援の取組みを周知するとともに、新産業創出の機運醸成を図るためのセミナーを実施するもの。 ・対象者 市内企業・市民 ・開催時期 R元.11月～12月	産業雇用課 政 策 課
9 観光施設管理運営費	14,363		
(1) 仮設総合観光案内所設置費	4,363	現総合観光案内所が入居するビルの解体工事に伴い、JR在来線の高架下に仮設の総合観光案内所を設置するもの。 ・仮設移転期間 R2年度～R3年度	観光政策課
(2) 長崎歴史文化博物館特別企画展負担金	10,000	キリシタン潜伏の歴史や、キリシタン関連遺品等について広く周知を図るため、ローマ法王の来崎が期待されている時期に合わせ、長崎歴史文化博物館において展覧会を開催する経費の一部を負担するもの。 ・開催期間 R元.11.9～12.7  当初予算額 179,775千円	文化財課
<b>8 款 土 木 費</b>	<b>42,500</b>		
10 【補助】道路新設改廃事業費 (地方創生道整備推進交付金) 虹が丘町西町1号線	20,000	地方創生道整備推進交付金の内示配分額の見直しに伴い、事業の進捗を図るため事業費を増額するもの。  当初予算額 122,000千円	土木建設課
11 【補助】河川等整備事業費 (社会資本整備総合交付金) 大井手川	22,500	社会資本整備総合交付金の内示増に伴い、事業の進捗を図るため、県市合併施工により県が実施する工事に対する負担金を増額するもの。  当初予算額 67,000千円	土木建設課
<b>10 款 教 育 費</b>	<b>104,800</b>		
12 【単独】小学校整備事業費 西町小学校舎等改築	11,200	校舎が老朽化している西町小学校について、改築に向けた調査等を実施するもの。 ・土質調査、登記測量	教育委員会 施 設 課
13 【単独】公民館施設整備事業費 地区公民館	81,400	老朽化している蚊焼地区公民館の移転先として、隣接する旧蚊焼保育所を改修する経費を増額するもの。  現計予算額 44,200千円	生涯学習課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
14 【補助】文化財保存整備事業費 国指定重要文化財旧オルト住宅	12,200	国庫補助の追加内示に伴い、旧オルト住宅の耐震診断を実施するもの。	文化財課

※ 一般会計の繰越明許費は、「道路新設改良事業費 大橋町赤迫1号線」など2件を計上。

## II 一般会計債務負担行為 28,080 千円

事業名	限度額 (千円)	内容	担当課
1 国指定重要文化財旧オルト住宅	28,080	旧オルト住宅の耐震診断に係るもの。 設定期間 令和2年度	文化財課

## III 特別会計予算 144,335 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	528		子育て支援課
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	528		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 母子父子福祉資金貸付金	528	児童扶養手当の支払回数の見直し及び支給制限の適用期間の変更に伴う影響緩和のため、臨時児童扶養等資金を創設し、貸付金を増額するもの。  当初予算額 30,838千円	
2 介護保険事業特別会計	143,807		介護保険課
(1) 償還金	143,807		
国庫支出金等過年度分返還金	143,807	過年度事業費の確定に伴い支払基金交付金を返還するもの。  当初予算額 1千円	